

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) ファイナンス・リース取引の会計処理
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	154,467,500	0	0	154,467,500
定期預金	10,532,500	0	0	10,532,500
普通預金	0	0	0	0
小 計	165,000,000	0	0	165,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	179,771,400	370,015,450	0	549,786,850
定期預金	321,954,211	5,776,500	272,279,000	55,451,711
普通預金	0	61,316,000	61,316,000	0
退職慰労積立預金				
定期預金	7,324,454	835,179	0	8,159,633
車両運搬具減価償却引当預金				
定期預金	1,012,584	204,257	0	1,216,841
什器備品減価償却引当預金				
定期預金	414,616	6,100	0	420,716
修繕積立預金				
定期預金	38,383,168	0	0	38,383,168
公益事業積立預金				
定期預金	42,384,325	8,227,517	18,000,000	32,611,842
小 計	591,244,758	446,381,003	351,595,000	686,030,761
合 計	756,244,758	446,381,003	351,595,000	851,030,761

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	154,467,500	(154,467,500)	(—)	(—)
定期預金	10,532,500	(10,532,500)	(—)	(—)
小 計	165,000,000	(165,000,000)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	549,786,850	—	—	(549,786,850)
定期預金	55,451,711	—	—	(55,451,711)
退職慰労積立預金				
定期預金	8,159,633	—	(8,159,633)	—
車両運搬具減価償却引当預金				
定期預金	1,216,841	—	(1,216,841)	—
什器備品減価償却引当預金				
定期預金	420,716	—	(420,716)	—
修繕積立預金				
定期預金	38,383,168	—	(38,383,168)	—
公益事業積立預金				
定期預金	32,611,842	—	(32,611,842)	—
小 計	686,030,761	—	(80,792,200)	(605,238,561)
合 計	851,030,761	(165,000,000)	(80,792,200)	(605,238,561)

4. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	6,203,075	5,728,250	474,825
什 器 備 品	776,500	619,653	156,847
リ ー ス 資 産	56,236,302	18,173,210	38,063,092
電 話 加 入 権	840,840	0	840,840
預 託 金	18,350	0	18,350
合 計	64,075,067	24,521,113	39,553,954

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回 国庫短期証券	149,786,850	149,828,700	41,850
第302回 利付国債(2年)	400,000,000	400,000,000	0
2回さいたま市公債	54,532,500	56,864,500	2,332,000
3回さいたま市公債	9,975,000	10,423,000	448,000
4回さいたま市公債	19,980,000	21,228,000	1,248,000
5回さいたま市公債	19,988,000	21,104,000	1,116,000
6回さいたま市公債	19,998,000	20,790,000	792,000
7回さいたま市公債	29,994,000	30,375,000	381,000
合 計	704,254,350	710,613,200	6,358,850

6. その他

(1) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

財産目録に記載

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	6,171,480	15,474,060	21,645,540

(2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	22,047,330	16,658,422	5,388,908

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,376,858	1,446,306	5,823,164

③ 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

(単位：円)

支払リース料	4,947,516
減価償却費相当額	4,387,452
支払利息相当額	560,064

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっている。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、使用料預り金、仮受金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金		11,101,194
使用料現金		664,180
普通預金		279,471,902
定期預金		33,611,000
未収金		11,553,506
前払金		4,031,828
仮払金		122,283,232
立替金		335,800
合 計	0	463,052,642
未払金		197,039,535
未払消費税等		5,103,200
未払法人税等		37,665,500
前受金		6,719,000
預り金		5,789,540
使用料預り金		664,180
仮受金		122,423,190
合 計	0	375,404,145
次期繰越収支差額	0	87,648,497